別記様式第１－１号

○○年度海底清掃事業に対する助成事業実施計画承認申請書

番　　　号

年　月　日

公益財団法人沖縄県漁業振興基金

理事長　　　○　○　○　○　殿

住所

事業実施者名及び代表者氏名 　　　印

　〇〇年度において、下記のとおり海底清掃事業を実施したいので、沖縄漁業基金事業交付規則第１１条の１の規定に基づき承認を申請する。

記

１　事業の目的

２　事業の内容

（１）海底清掃等計画策定計画

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 開催時期 | 開催場所 | 主な検討内容 | 出席人数 | 備考 |
| 〇年〇月〇日 |  |  |  |  |

（２）投棄漁具回収・監視作業計画

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 実施水域 | 実施方法 | 実施期間 | 実施規模 | 備考 |
|  | （使用船舶）（回収方法）（監視作業） | 〇年〇月〇日～〇月〇日延べ〇〇日間 | （漁具の種類）（回収数量） |  |

（３）放置漁具回収計画

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 実施水域 | 実施方法 | 実施期間 | 実施規模 | 備考 |
|  | （使用船舶）（回収方法） | 〇年〇月〇日～〇月〇日延べ〇〇日間 | （漁具の種類）（計画回収数量） |  |

（４）漁具保管計画

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 種類 | 入庫予定時期 | 入庫場所 | 漁具名 | 数量 | 回収時期 | 備 考 |
| 放置漁具 | 〇年〇月 |  |  |  | 〇年〇月 |  |
| 取締押収漁具 | 〇年〇月 |  |  |  | 〇年〇月 |  |

（５）回収漁具処分計画

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 実施方法 | 実施規模 | 実施時期 | 備考 |
| （使用船舶）（回収方法） | （漁具の種類）（計画回収数量） | 〇年〇月～〇月 |  |

３　事業の経費　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 区　　　分 | 助成対象事業に要する経費 | 負担区分 | 備考 |
| 財団助成金 | 事業実施者負担金 |
| (1)海底清掃等計画策定費(2)投棄漁具回収・監視作業費(3)放置漁具回収費(4)漁具保管費(5)回収漁具処分費 |  |  |  |  |
| 合　　　計 |  |  |  |  |

４　事業の完了予定年月日

〇年〇月〇日

５　添付書類

（１）委託契約書（※事業の一部を委託して実施する場合のみ添付する）

（２）実施海域図

（３）参加船名簿

（４）経費内訳

別記様式第１－２号

〇〇年度海底清掃事業に対する助成事業助成金交付申請書

番　　　号

年　月　日

公益財団法人沖縄県漁業振興基金

理事長　　　○　○　○　○　殿

住所

事業実施者名及び代表者氏名 　　　印

〇〇年度において、下記のとおり、海底清掃事業を実施したいので、沖縄漁業基金事業交付規則第１２条の１の規定に基づき、助成金　　　　　　　円の交付を申請する。

記

１　事業の目的

２　事業の内容

（１）海底清掃等計画策定計画

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 開催時期 | 開催場所 | 主な検討内容 | 出席人数 | 備考 |
| 〇年〇月〇日 |  |  |  |  |

（２）投棄漁具回収・監視作業計画

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 実施水域 | 実施方法 | 実施期間 | 実施規模 | 備考 |
|  | （使用船舶）（回収方法）（監視作業） | 〇年〇月〇日～〇月〇日延べ〇〇日間 | （漁具の種類）（回収数量） |  |

（３）放置漁具回収計画

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 実施水域 | 実施方法 | 実施期間 | 実施規模 | 備考 |
|  | （使用船舶）（回収方法） | 〇年〇月〇日～〇月〇日延べ〇〇日間 | （漁具の種類）（計画回収数量） |  |

（４）漁具保管計画

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 種類 | 入庫予定時期 | 入庫場所 | 漁具名 | 数量 | 回収時期 | 備 考 |
| 放置漁具 | 〇年〇月 |  |  |  | 〇年〇月 |  |
| 取締押収漁具 | 〇年〇月 |  |  |  | 〇年〇月 |  |

（５）回収漁具処分計画

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 実施方法 | 実施規模 | 実施時期 | 備考 |
| （使用船舶）（回収方法） | （漁具の種類）（計画回収数量） | 〇年〇月～〇月 |  |

３　事業の経費

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 区　　　分 | 助成対象事業に要する経費 | 負担区分 | 備考 |
| 財団助成金 | 事業実施者負担金 |
| (1)海底清掃等計画策定費(2)投棄漁具回収・監視作業費(3)放置漁具回収費(4)漁具保管費(5)回収漁具処分費 |  |  |  |  |
| 合　　　計 |  |  |  |  |

４　事業完了予定年月日

５　収支予算

1. 収入の部

　（単位：円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 区　　分 | 本年度予算額 | 前年度精算額 | 比　　較 | 備　考 |
| 増 | 減 |
| 財団助成金 |  |  |  |  |  |
| 事業実施者負担金 |  |  |  |  |  |
| 合　　　計 |  |  |  |  |  |

1. 支出の部

　（単位：円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 区　　分 | 本年度予算額 | 前年度精算額 | 比　　較 | 備　考 |
| 増 | 減 |
| 財団助成金 |  |  |  |  |  |
| 事業実施者負担金 |  |  |  |  |  |
| 合　　　計 |  |  |  |  |  |

６　添付書類

（１）委託契約書（※事業の一部を委託して実施する場合のみ添付する）

（２）実施海域図

（３）参加船名簿

（４）経費内訳

別記様式第１－３号

○○年度海底清掃事業に対する助成事業助成金概算払請求書

番　　　号

年　月　日

公益財団法人沖縄県漁業振興基金

理事長　　　○　○　○　○　殿

住所

事業実施者名及び代表者氏名 　　　印

○○年○○月○○日付け漁業振興基金指令第○○号で交付決定の通知があった○○年度海底清掃事業について、沖縄漁業基金事業交付規則第１３条の２の規定に基づき、金　　　　　円を概算払いによって交付されたく請求する。

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 助成事業に要する経費 | 財団助成金 | 既受領額 | 今回請求額 | 残額 |
| 金額 | 出来高 | 金額 | 出来高 | 金額 | 出来高 |
| 円 | 円 | 円 | ％ | 円 | ％ | 円 | ％ |

＜入金先口座情報＞

　 １．　金融機関名：

　 ２．　支店名：

　 ３．　口座種別：

　 ４．　口座番号：

　 ５．　口座名義：

別記様式第１－４号

○○年度海底清掃事業に対する助成事業助成金実績報告書

番　　　号

年　月　日

公益財団法人沖縄県漁業振興基金

理事長　　　○　○　○　○　殿

住所

事業実施者名及び代表者氏名 　　　印

○○年○○月○○日付け漁業振興基金指令第○○号で助成金の交付決定の通知があった○○年度海底清掃事業に対する助成事業について、下記のとおり実施したので、沖縄漁業基金事業交付規則第１４条の１の規定に基づき、報告する。

なお、併せて精算額　　　　　円と概算払受領額　　　　　円との差額　　　　　円の交付を申請する。

（助成金の金額が概算払いにより交付された場合には、なお書きを削除する。）

記

１　事業の目的

２　事業の内容

（１）海底清掃等計画策定実績

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 開催時期 | 開催場所 | 主な検討内容 | 出席人数 | 備考 |
| 〇年〇月〇日 |  |  |  |  |

（２）投棄漁具回収・監視作業実績

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 実施水域 | 実施方法 | 実施期間 | 実施規模 | 備考 |
|  | （使用船舶）（回収方法）（監視作業） | 〇年〇月〇日～〇月〇日延べ〇〇日間 | （漁具の種類）（回収数量） |  |

（３）放置漁具回収実績

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 実施水域 | 実施方法 | 実施期間 | 実施規模 | 備考 |
|  | （使用船舶）（回収方法） | 〇年〇月〇日～〇月〇日延べ〇〇日間 | （漁具の種類）（計画回収数量） |  |

（４）漁具保管実績

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 種類 | 入庫予定時期 | 入庫場所 | 漁具名 | 数量 | 回収時期 | 備 考 |
| 放置漁具 | 〇年〇月 |  |  |  | 〇年〇月 |  |
| 取締押収漁具 | 〇年〇月 |  |  |  | 〇年〇月 |  |

（５）回収漁具処分実績

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 実施方法 | 実施規模 | 実施時期 | 備考 |
| （使用船舶）（回収方法） | （漁具の種類）（計画回収数量） | 〇年〇月～〇月 |  |

３　事業の経費

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 区　　　分 | 助成対象事業に要した経費 | 負担区分 | 備考 |
| 財団助成金 | 事業実施者負担金 |
| (1)海底清掃等計画策定費(2)投棄漁具回収・監視作業費(3)放置漁具回収費(4)漁具保管費(5)回収漁具処分費 |  |  |  |  |
| 合　　　計 |  |  |  |  |

４　事業完了年月日

５　収支精算

1. 収入の部

　（単位：円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 区　　分 | 本年度精算額 | 本年度交付決定額 | 比　　較 | 備　考 |
| 増 | 減 |
| 財団助成金 |  |  |  |  |  |
| 事業実施者負担金 |  |  |  |  |  |
| 合　　　計 |  |  |  |  |  |

1. 支出の部

　（単位：円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 区　　分 | 本年度精算額 | 本年度交付決定額 | 比　　較 | 備　考 |
| 増 | 減 |
| 財団助成金 |  |  |  |  |  |
| 事業実施者負担金 |  |  |  |  |  |
| 合　　　計 |  |  |  |  |  |

６　添付書類

（１）委託契約書（※事業の一部を委託して実施する場合のみ添付する）

（２）実施海域図

（３）参加船名簿

（４）経費内訳

別記様式第１－５号

○○年度海底清掃事業助成金の消費税仕入控除税額報告書

番　　　号

年　月　日

公益財団法人沖縄県漁業振興基金

理事長　　　○　○　○　○　殿

住所

事業実施者名及び代表者氏名 　　　印

○○年○○月○○日付け漁業振興基金指令第○○号で助成金の交付決定の通知があった○○年度海底清掃事業について、沖縄漁業基金事業交付規則第１４条の３の規定に基づき、下記のとおり報告する。

記

１　助成金の確定額　　　　　　　　　　　　　 金　　　　　　　　　円

　　（○○年○○月○○日付け漁業振興基金達第○○号による額の確定通知額）

２　助成金の確定時に減額した消費税仕入控除税額　　　　　　　　　　　　　　金　　　　　　　　　円

３　消費税及び地方消費税の申告により確定した消費税仕入控除税額　　　　　　金　　　　　　　　　円

４　助成金返還相当額（３－２）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　金　　　　　　　　　円

（注）金額確認のため、以下の資料を添付すること。（助成事業に要した経費に係る消費税及び地方消費税相当額の全額について、助成金相当額を助成金の額から減額する場合は、（３）の資料を除き添付不要。）

　（１）消費税確定申告書の写し

　（２）付表２「課税売上割合・控除対象仕入税額等の計算表」の写し

　（３）３の金額の積算の内訳（人件費に通勤手当を含む場合は、その内訳を確認できる資料も併せて提出すること。）

　（４）助成事業者が消費税法第60条第４項に定める法人等である場合、同項に規定する特定収入の割合を確認できる資料

５　当該助成金に係る消費税仕入控除税額が明らかでない場合は、その状況を記載

（注）消費税及び地方消費税の確定申告が完了していない場合にあっては、申告予定時期も記載すること。

６　当該助成金に係る消費税仕入控除税額がない場合は、その理由を記載すること

（注）記載内容確認のため、以下の書類を添付すること。

・免税事業者の場合は、助成事業実施年度の前々年度に係る法人税（個人事業者の場合は所得税）確定申告書の写し及び損益計算書等、売上高を確認できる資料

・新たに設立された法人であって、かつ、免税事業者の場合は、設立日、事業年度、事業開始日、事業開始日における資本金又は出資金の金額が証明できる書類など、免税事業者であることを確認できる資料

・簡易課税制度の適用を受ける事業者の場合は、助成事業実施年度における消費税確定申告書（簡易課税用）の写し

・助成事業者が消費税法第60条第４項に定める法人等の場合は、同項に規定する特定収入の割合を確認できる資料

別記様式第２－１号

○○年度外国漁船操業等調査・監視事業に対する助成事業実施計画承認申請書

番　　　号

年　月　日

公益財団法人沖縄県漁業振興基金

理事長　　　○　○　○　○　殿

住所

事業実施者名及び代表者氏名 　　　印

○○年度において、下記のとおり外国漁船操業等調査・監視事業を実施したいので、沖縄漁業基金事業交付規則第２０条の１の規定に基づき、承認を申請する。

記

１　事業の目的

２　事業の内容

1. 外国漁船操業等調査・監視
	1. 外国漁船操業等調査・監視計画策定計画

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 開催時期 | 開催場所 | 主な検討内容 | 出席人数 | 備　考 |
|  |  |  |  |  |

* 1. 外国漁船操業等調査・監視計画

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 実施する事業の内容 | 実施期間 | 対象海域（実施海域図を添付） |
|  |  |  |  |

　　　（添付書類）参加船名簿を添付すること。

３　事業の経費

（単位：円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 区　　　分 | 助成対象事業に要する経費 | 負担区分 | 備　考 |
| 財団助成金 | 事業実施者負担金 |
| 外国漁船操業等調査・監視事業 |  |  |  |  |

４　事業の完了予定年月日

別記様式第２－２号

○○年度外国漁船操業等調査・監視事業に対する助成事業助成金交付申請書

番　　　号

年　月　日

公益財団法人沖縄県漁業振興基金

理事長　　　○　○　○　○　殿

住所

事業実施者名及び代表者氏名 　　　印

○○年度において、下記のとおり外国漁船操業等調査・監視事業を実施したいので、沖縄漁業基金事業交付規則第２１条の１の規定に基づき、助成金　　　　　　　　円の交付を申請する。

記

１　事業の目的

２　事業の内容

* 1. 外国漁船操業等調査・監視計画策定計画

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 開催時期 | 開催場所 | 主な検討内容 | 出席人数 | 備　考 |
|  |  |  |  |  |

* 1. 外国漁船操業等調査・監視計画

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 実施する事業の内容 | 実施期間 | 対象海域（実施海域図を添付） |
|  |  |  |  |

　　　（添付書類）参加船名簿を添付すること。

３　事業の経費

（単位：円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 区　　　分 | 助成対象事業に要する経費 | 負担区分 | 備　考 |
| 財団助成金 | 事業実施者負担金 |
| 外国漁船操業等調査・監視事業 |  |  |  |  |

４　事業の完了予定年月日

５　収支予算

（１）収入の部

　（単位：円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 区　　分 | 本年度予算額 | 前年度精算額 | 比　　較 | 備　考 |
| 増 | 減 |
| 財団助成金 |  |  |  |  |  |
| 事業実施者負担金 |  |  |  |  |  |
| 合　　　計 |  |  |  |  |  |

（２）支出の部

　（単位：円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 区　　分 | 本年度予算額 | 前年度精算額 | 比　　較 | 備　考 |
| 増 | 減 |
| 財団助成金 |  |  |  |  |  |
| 事業実施者負担金 |  |  |  |  |  |
| 合　　　計 |  |  |  |  |  |

６　添付書類

別記様式第２－３号

○○年度外国漁船操業等調査・監視事業に対する助成事業助成金概算払請求書

番　　　号

年　月　日

公益財団法人沖縄県漁業振興基金

理事長　　　○　○　○　○　殿

住所

事業実施者名及び代表者氏名 　　　印

○○年○○月○○日付け漁業振興基金指令第○○号で交付決定の通知があった○○年度外国漁船操業等調査・監視事業について、沖縄漁業基金事業交付規則第２２条の２の規定に基づき、金　　　　　円を概算払いによって交付されたく請求する。

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 助成事業に要する経費 | 財団助成金 | 既受領額 | 今回請求額 | 残額 |
| 金額 | 出来高 | 金額 | 出来高 | 金額 | 出来高 |
| 円 | 円 | 円 | ％ | 円 | ％ | 円 | ％ |

＜入金先口座情報＞

　 １．　金融機関名：

　 ２．　支店名：

　 ３．　口座種別：

　 ４．　口座番号：

　 ５．　口座名義：

別記様式第２－４号

○○年度外国漁船操業等調査・監視事業に対する助成事業助成金実績報告書

番　　　号

年　月　日

公益財団法人沖縄県漁業振興基金

理事長　　　○　○　○　○　殿

住所

事業実施者名及び代表者氏名 　　　印

○○年○○月○○日付け漁業振興基金指令第○○号で助成金の交付決定の通知があった○○年度外国漁船操業等調査・監視事業に対する助成事業について、下記のとおり実施したので、沖縄漁業基金事業交付規則第２３条の１の規定に基づき、報告する。

なお、併せて精算額　　　　　円と概算払受領額　　　　　円との差額　　　　　円の交付を申請する。

（助成金の金額が概算払いにより交付された場合には、なお書きを削除する。）

記

１　事業の目的

２　事業の内容

1. 外国漁船操業等調査・監視計画策定実績

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 開催時期 | 開催場所 | 主な検討内容 | 出席人数 | 備　考 |
|  |  |  |  |  |

1. 外国漁船操業等調査・監視実績

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 実施した事業の内容 | 実施期間 | 対象海域（実施海域図を添付） |
|  |  |  |  |

　　　（添付書類）参加船名簿を添付すること。

３　事業の経費

（単位：円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 区　　　分 | 助成対象事業に要した経費 | 負担区分 | 備　考 |
| 財団助成金 | 事業実施者負担金 |
| 外国漁船操業等調査・監視事業 |  |  |  |  |

４　事業完了年月日

５　収支精算

（１）収入の部

　（単位：円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 区　　分 | 本年度精算額 | 本年度交付決定額 | 比　　較 | 備　考 |
| 増 | 減 |
| 財団助成金 |  |  |  |  |  |
| 事業実施者負担金 |  |  |  |  |  |
| 合　　　計 |  |  |  |  |  |

（２）支出の部

　（単位：円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 区　　分 | 本年度精算額 | 本年度交付決定額 | 比　　較 | 備　考 |
| 増 | 減 |
| 財団助成金 |  |  |  |  |  |
| 事業実施者負担金 |  |  |  |  |  |
| 合　　　計 |  |  |  |  |  |

６　添付書類

７　入金先口座情報

・金融機関名：

・支店名：

・口座種別：

・口座番号：

・口座名義：

別記様式第２－５号

○○年度外国漁船操業等調査・監視事業助成金の消費税仕入控除税額報告書

番　　　号

年　月　日

公益財団法人沖縄県漁業振興基金

理事長　　　○　○　○　○　殿

住所

事業実施者名及び代表者氏名 　　　印

○○年○○月○○日付け漁業振興基金指令第○○号で助成金の交付決定の通知があった○○年度外国漁船操業等調査・監視事業について、沖縄漁業基金事業交付規則第２３条の３の規定に基づき、下記のとおり報告する。

記

１　助成金の確定額　　　　　　　　　　　 　　 金　　　　　　　　　円

　　（○○年○○月○○日付け漁業振興基金達第○○号による額の確定通知額）

２　助成金の確定時に減額した消費税仕入控除税額　　　　　　　　　　　　　　金　　　　　　　　　円

３　消費税及び地方消費税の申告により確定した消費税仕入控除税額　　　　　　金　　　　　　　　　円

４　助成金返還相当額（３－２）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　金　　　　　　　　　円

（注）金額確認のため、以下の資料を添付すること。（助成事業に要した経費に係る消費税及び地方消費税相当額の全額について、助成金相当額を助成金の額から減額する場合は、（３）の資料を除き添付不要。）

　（１）消費税確定申告書の写し

　（２）付表２「課税売上割合・控除対象仕入税額等の計算表」の写し

　（３）３の金額の積算の内訳（人件費に通勤手当を含む場合は、その内訳を確認できる資料も併せて提出すること。）

　（４）助成事業者が消費税法第60条第４項に定める法人等である場合、同項に規定する特定収入の割合を確認できる資料

５　当該助成金に係る消費税仕入控除税額が明らかでない場合は、その状況を記載

（注）消費税及び地方消費税の確定申告が完了していない場合にあっては、申告予定時期も記載すること。

６　当該助成金に係る消費税仕入控除税額がない場合は、その理由を記載すること

（注）記載内容確認のため、以下の書類を添付すること。

・免税事業者の場合は、助成事業実施年度の前々年度に係る法人税（個人事業者の場合は所得税）確定申告書の写し及び損益計算書等、売上高を確認できる資料

・新たに設立された法人であって、かつ、免税事業者の場合は、設立日、事業年度、事業開始日、事業開始日における資本金又は出資金の金額が証明できる書類など、免税事業者であることを確認できる資料

・簡易課税制度の適用を受ける事業者の場合は、助成事業実施年度における消費税確定申告書（簡易課税用）の写し

・助成事業者が消費税法第60条第４項に定める法人等の場合は、同項に規定する特定収入の割合を確認できる資料

|  |
| --- |
| 別記様式第３－１号**外国漁船被害漁業者確認申請書**確　認　者　名　　　　殿別記のとおり、外国漁船による（○○漁具、○○施設）被害を（緊急避泊・不法操業）により損害を被ったので、その証明、確認を受けたく、申請します。　　年　　月　　日　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　申請者　　住　所　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏　名　　　　　　　　　　　　　印**外国漁船被害漁業者確認書**上記の者は、外国漁船による（○○漁具、○○施設）被害を（緊急避泊・不法操業）により受けたことを確認する。　　年　　月　　日　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　確認者　団体名・住所　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏　名　　　　　　　　　　　　　印 |

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 別　紙**漁　具　等　被　害　状　況　表**

|  |
| --- |
| 漁　具　被　害　状　況 |
| 漁業種類 | 外国漁船の漁業種類 | 発生年月日 | 操業位置 | 被害漁具等の種類 | 被害の程度 | 被害額（円） |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  | 合　計 |  |

（注）漁具等の損害状況は、損害を受けた漁具等ごとに記載すること。　（○○漁具・○○施設）被害は外国漁船の（緊急避泊・不法操業）によるものであり、被害状況は、上記のとおりで相違ありません。　　年　　月　　日　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　申請者　住　所　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏　名　　　　　　　　　　　　　印 |

別記様式第３－２号

○○年度漁具被害復旧支援事業に対する助成事業実施計画承認申請書

番　　　号

年　月　日

公益財団法人沖縄県漁業振興基金

理事長　　　○　○　○　○　殿

住所

事業実施者名及び代表者氏名 　　　印

○○年度において、下記のとおり漁具被害復旧支援事業を実施したいので、沖縄漁業基金事業交付規則第３０条の１の規定に基づき、承認を申請する。

記

１　事業の目的

２　事業の内容

1. 被害漁具等が外国船の緊急避泊・不法操業によるものであることについて第三者による確認

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 確認内容 | 確認者（第三者） | 確認方法 |
| 被害漁具施設所有者 | 被害日 | 漁具・施設の種類 | 加害国 | 被害内容 | その他 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |

　（添付書類）漁具・施設被害発生・確認書を添付

1. 被害漁具等の復旧計画

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 漁具・施設の種類 | 設置・購入日 | 新設又は改修漁具・施設の設置購入に要する経費（全ての経費について記載） | 備　考 |
|  | （設置日）（購入日） |  | 修理する場合は、材料代の見積価格 |

　（添付書類）復旧に要する経費の内訳表を添付

1. 漁具等回収廃棄処分計画

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 回収作業水域 | 実施方法 | 作業実施期間 | 実施規模 | 備　考 |
|  | （使用船舶）（回収方法） |  | （漁具の種類）（処分数量） |  |

　　（添付書類）必要に応じ海域図等を添付

1. 代替漁具等の整備

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 漁具・施設の種類 | 購入日 | 代替漁具の整備に要する経費（全ての経費について記載） | 備　考 |
|  | （購入日） |  |  |

　（添付書類）整備に要する経費の内訳表を添付

３　事業の経費

（単位：円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 区　　　分 | 補助対象事業に要する経費 | 負担区分 | 備　考 |
| 財団助成金 | 事業実施者負担金 |
| 漁具被害復旧支援事業 |  |  |  |  |
| 合　　　計 |  |  |  |  |

４　事業の完了予定年月日

５　添付書類

別記様式第３－３号

○○年度漁具被害復旧支援事業に対する助成事業助成金交付申請書

番　　　号

年　月　日

公益財団法人沖縄県漁業振興基金

理事長　　　○　○　○　○　殿

住所

事業実施者名及び代表者氏名 　　　印

○○年度において、下記のとおり漁具被害復旧支援事業を実施したいので、沖縄漁業基金事業交付規則第３１条の１の規定に基づき、助成金　　　　　　　　円の交付を申請する。

記

１　事業の目的

２　事業の内容

1. 被害漁具等が外国船の緊急避泊・不法操業によるものであることについて第三者による確認

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 確認内容 | 確認者（第三者） | 確認方法 |
| 被害漁具施設所有者 | 被害日 | 漁具・施設の種類 | 加害国 | 被害内容 | その他 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |

　（添付書類）漁具・施設被害発生・確認書を添付

1. 被害漁具等の復旧計画

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 漁具・施設の種類 | 設置・購入日 | 新設又は改修漁具・施設の設置・購入に要する経費（全ての経費について記載） | 備　考 |
|  | （設置日）（購入日） |  | 修理する場合は、材料代の見積価格 |

　（添付書類）復旧に要する経費の内訳表を添付

1. 漁具等回収廃棄処分計画

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 回収作業水域 | 実施方法 | 作業実施期間 | 実施規模 | 備　考 |
|  | （使用船舶）（回収方法） |  | （漁具の種類）（処分数量） |  |

　　（添付書類）必要に応じ海域図等を添付

1. 代替漁具等の整備

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 漁具・施設の種類 | 購入日 | 代替漁具の整備に要する経費（全ての経費について記載） | 備　考 |
|  | （購入日） |  |  |

　（添付書類）整備に要する経費の内訳表を添付

３　事業の経費

（単位：円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 区　　　分 | 助成対象事業に要する経費 | 負担区分 | 備考 |
| 財団助成金 | 事業実施者負担金 |
| 漁具被害復旧支援事業 |  |  |  |  |
| 合　　　計 |  |  |  |  |

４　事業の完了予定年月日

５　収支予算

1. 収入の部

　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 区　　分 | 本年度予算額 | 前年度精算額 | 比　　較 | 備考 |
| 増 | 減 |
| 財団助成金 |  |  |  |  |  |
| 事業実施者負担金 |  |  |  |  |  |
| 合　　　計 |  |  |  |  |  |

1. 支出の部

　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 区　　分 | 本年度予算額 | 前年度精算額 | 比　　較 | 備考 |
| 増 | 減 |
| 財団助成金 |  |  |  |  |  |
| 事業実施者負担金 |  |  |  |  |  |
| 合　　　計 |  |  |  |  |  |

６　添付書類

別記様式第３－４号

○○年度漁具被害復旧支援事業に対する助成事業助成金概算払請求書

番　　　号

年　月　日

公益財団法人沖縄県漁業振興基金

理事長　　　○　○　○　○　殿

住所

事業実施者名及び代表者氏名 　　　印

○○年○○月○○日付け漁業振興基金指令第○○号で交付決定の通知があった○○年度漁具被害復旧支援事業について、沖縄漁業基金事業交付規則第３２条の２の規定に基づき、金　　　　　円を概算払いによって交付されたく請求する。

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 助成事業に要する経費 | 財団助成金 | 既受領額 | 今回請求額 | 残額 |
| 金額 | 出来高 | 金額 | 出来高 | 金額 | 出来高 |
| 円 | 円 | 円 | ％ | 円 | ％ | 円 | ％ |

＜入金先口座情報＞

　 １．　金融機関名：

　 ２．　支店名：

　 ３．　口座種別：

　 ４．　口座番号：

　 ５．　口座名義：

別記様式第３－５号

○○年度漁具被害復旧支援事業に対する助成事業助成金実績報告書

番　　　号

年　月　日

公益財団法人沖縄県漁業振興基金

理事長　　　○　○　○　○　殿

住所

事業実施者名及び代表者氏名 　　　印

○○年○○月○○日付け漁業振興基金指令第○○号で助成金の交付決定の通知があった○○年度漁具被害復旧支援事業に対する補助事業について、下記のとおり実施したので、沖縄漁業基金事業交付規則第３３条の１の規定に基づき、報告する。

なお、併せて精算額　　　　　円と概算払受領額　　　　　円との差額　　　　　円の交付を申請する。

（助成金の金額が概算払いにより交付された場合には、なお書きを削除する。）

記

１　事業の目的

２　事業の内容

①被害漁具等が外国船の緊急避泊・不法操業によるものであることについて第三者による確認

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 確認内容 | 確認者（第三者） | 確認方法 |
| 被害漁具施設所有者 | 被害日 | 漁具・施設の種類 | 加害国 | 被害内容 | その他 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |

　（添付書類）漁具・施設被害発生・確認書を添付

②被害漁具等の復旧実績

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 漁具・施設の種類 | 設置・購入日 | 新設又は改修漁具・施設の設置購入に要した経費（全ての経費について記載） | 備　考 |
|  | （設置日）（購入日） |  | 修理する場合は、材料代の見積価格 |

　（添付書類）復旧に要した経費の内訳表を添付

③漁具等回収廃棄処分実績

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 回収作業水域 | 実施方法 | 作業実施期間 | 実施規模 | 備　考 |
|  | （使用船舶）（回収方法） |  | （漁具の種類）（処分数量） |  |

　　（添付書類）必要に応じ海域図等を添付

④代替漁具等の整備

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 漁具・施設の種類 | 購入日 | 代替漁具の整備に要した経費（全ての経費について記載） | 備　考 |
|  |  |  |  |

　（添付書類）整備に要した経費の内訳表を添付

３　事業の経費

（単位：円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 区　　　分 | 助成対象事業に要した経費 | 負担区分 | 備考 |
| 財団助成金 | 事業実施者負担金 |
| 漁具被害復旧支援事業  |  |  |  |  |
| 合　　　計 |  |  |  |  |

４　事業完了年月日

５　収支精算

1. 収入の部

　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 区　　分 | 本年度精算額 | 本年度交付決定額 | 比　　較 | 備考 |
| 増 | 減 |
| 財団助成金 |  |  |  |  |  |
| 事業実施者負担金 |  |  |  |  |  |
| 合　　　計 |  |  |  |  |  |

1. 支出の部

　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 区　　分 | 本年度精算額 | 本年度交付決定額 | 比　　較 | 備考 |
| 増 | 減 |
| 財団助成金 |  |  |  |  |  |
| 事業実施者負担金 |  |  |  |  |  |
| 合　　　計 |  |  |  |  |  |

６　添付書類

７　入金先口座情報

・金融機関名：

・支店名：

・口座種別：

・口座番号：

・口座名義：

別記様式第４－１号

○○年度民間漁業者交流支援事業に対する助成事業実施計画承認申請書

番　　　号

年　月　日

公益財団法人沖縄県漁業振興基金

理事長　　　○　○　○　○　殿

住所

事業実施者名及び代表者氏名 　　　印

○○年度において、下記のとおり、民間漁業者交流支援事業を実施したいので、沖縄漁業基金事業交付規則第３９条の１の規定に基づき、承認されたく申請する。

記

１　事業の目的

２　事業の内容

1. 事業実施計画
2. 参加予定者名簿
3. 日程表
4. その他

３　事業の経費

（単位：円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 区　　　分 | 助成対象事業に要する経費 | 負担区分 | 備考 |
| 財団助成金 | 事業実施者負担金 |
|  |  |  |  |  |
| 合　　　計 |  |  |  |  |

４　事業の完了予定年月日

５　添付書類

○○年度民間漁業者交流支援事業実施計画書（日台）

１　事業実施者

２　事業実施計画

漁業関係者派遣計画　○○○円

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 実施予定時期 | 参加予定者 | 実施事項 | 目的・協議事項 | 経費予算額 |
| 交付決定日～ |  |  |  |  |

漁業関係者受入計画　○○○円

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 実施予定時期 | 参加予定者 | 実施事項 | 目的・協議事項 | 経費予算額 |
| 交付決定日～ |  |  |  |  |

３　経費積算

漁業関係者派遣費 （単位：円）

　航空賃（　　～　　）

　日当

　宿泊

　台湾内移動費

　渡航雑費

　日本国内旅費

　　　計

漁業関係者受入費 （単位：円）

　会議費

　会場借料費

　通訳経費

　印刷製本費

　日本側国内旅費

　レセプション費

　消耗品費

　　　計

別記様式第４－２号

○○年度民間漁業者交流支援事業に対する助成金交付申請書

番　　　号

年　月　日

公益財団法人沖縄県漁業振興基金

理事長　　　○　○　○　○　殿

住所

事業実施者名及び代表者氏名 　　　印

○○年度において、下記のとおり、民間漁業者交流支援事業を実施したいので、沖縄漁業基金事業交付規則第４０条の１の規定に基づき、助成金　　　　　　円の交付を申請する。

記

１　事業の目的

２　事業の内容

1. 事業実施計画
2. 参加予定者名簿
3. 日程表
4. その他

３　経費の区分

（単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区　　　分 | 助成対象事業に要する経費 | 負担区分 |
| 財団助成金 | 事業実施者負担金 |
|  |  |  |  |
| 合　　　計 |  |  |  |

４　事業完了予定年月日

５　収支予算

1. 収入の部

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 区　　分 | 本年度予算額 | 前年度精算額 | 比　　較 | 備考 |
| 増 | 減 |
|  |  |  |  |  |  |
| 合　　　計 |  |  |  |  |  |

1. 支出の部

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 区　　分 | 本年度予算額 | 前年度精算額 | 比　　較 | 備考 |
| 増 | 減 |
|  |  |  |  |  |  |
| 合　　　計 |  |  |  |  |  |

６　添付書類

別記様式第４－３号

○○年度民間漁業者交流支援事業助成金概算払請求書

番　　　号

年　月　日

公益財団法人沖縄県漁業振興基金

理事長　　　○　○　○　○　殿

住所

事業実施者名及び代表者氏名 　　　印

○○年○○月○○日付け漁業振興基金指令第○○号をもって交付決定通知のあった○○年度民間漁業者交流支援事業について、沖縄漁業基金事業交付規則第４１条の２の規定に基づき、金　　　　　円を概算払いによって交付されたく請求します。

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 助成事業に要する経費 | 財団助成金 | 既受領額 | 今回請求額 | 残額 |
| 金額 | 出来高 | 金額 | 出来高 | 金額 | 出来高 |
| 円 | 円 | 円 | ％ | 円 | ％ | 円 | ％ |

＜入金先口座情報＞

　 １．　金融機関名：

　 ２．　支店名：

　 ３．　口座種別：

　 ４．　口座番号：

　 ５．　口座名義：

別記様式第４－４号

○○年度民間漁業者交流支援事業助成金実績報告書

番　　　号

年　月　日

公益財団法人沖縄県漁業振興基金

理事長　　　○　○　○　○　殿

住所

事業実施者名及び代表者氏名 　　　印

○○年○○月○○日付け漁業振興基金指令第○○号で助成金の交付決定の通知があった○○年度民間漁業者交流支援事業について、下記のとおり実施したので、沖縄漁業基金事業交付規則第４２条の１の規定に基づき報告する。

なお、併せて精算額　　　　　円と概算払受領額　　　　円との差額　　　　円の交付を申請する。

（助成金の金額が概算払いにより交付された場合には、なお書きを削除する。）

記

１　事業の目的

２　事業の内容

（１）事業実施実績

（２）参加者名簿

（３）日程表

（４）その他

３　経費の区分

（単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区　　　分 | 助成対象事業に要した経費 | 負担区分 |
| 財団助成金 | 事業実施者負担金 |
|  |  |  |  |
| 合　　　計 |  |  |  |

４　事業完了年月日

５　収支精算

（１）収入の部

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 区　　分 | 本年度精算額 | 本年度交付決定額 | 比　　較 | 備考 |
| 増 | 減 |
|  |  |  |  |  |  |
| 合　　　計 |  |  |  |  |  |

（２）支出の部

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 区　　分 | 本年度精算額 | 本年度交付決定額 | 比　　較 | 備考 |
| 増 | 減 |
|  |  |  |  |  |  |
| 合　　　計 |  |  |  |  |  |

６　添付書類

７　入金先口座情報

・金融機関名：

・支店名：

・口座種別：

・口座番号：

・口座名義：

別記様式第５－１号

○○年度操業状況等把握システム開発事業に対する助成事業実施計画承認申請書

番　　　号

年　月　日

公益財団法人沖縄県漁業振興基金

理事長　　　○　○　○　○　殿

住所

事業実施者名及び代表者氏名 　　　印

○○年度において、下記のとおり操業状況等把握システム開発事業を実施したいので、沖縄漁業基金事業交付規則第４８条の１の規定に基づき、承認を申請する。

記

１　事業の目的

２　事業の内容

（１）操業状況等把握システム開発計画検討委員会の開催

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 開催時期 | 開催場所 | 主な検討内容 | 出席人数 | 備　考 |
|  |  |  |  |  |

（２）操業状況等把握システムの開発

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 開発項目 | 開発内容 | 備　考 |
|  |  |  |

（３）操業状況等把握システムの運用

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 運用項目 | 運用内容 | 備　考 |
|  |  |  |

３　事業の経費

（単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 助成対象事業に要する経費 | 負担区分 | 備　考 |
| 財団助成金 | 事業実施者負担金 |
|  |  |  |  |

４　事業の完了予定年月日

別記様式第５－２号

○○年度操業状況等把握システム開発事業に対する助成事業助成金交付申請書

番　　　号

年　月　日

公益財団法人沖縄県漁業振興基金

理事長　　　○　○　○　○　殿

住所

事業実施者名及び代表者氏名 　　　印

○○年度において、下記のとおり操業状況等把握システム開発事業を実施したいので、沖縄漁業基金事業交付規則第４９条の１の規定に基づき、助成金　　　　　　　　円の交付を申請する。

記

１　事業の目的

２　事業の内容

（１）操業状況等把握システム開発計画検討委員会開催

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 開催時期 | 開催場所 | 主な検討内容 | 出席人数 | 備　考 |
|  |  |  |  |  |

（２）操業状況等把握システムの開発

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 開発項目 | 開発内容 | 備　考 |
|  |  |  |

（３）操業状況等把握システムの運用

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 運用項目 | 運用内容 | 備　考 |
|  |  |  |

３　事業の経費

 　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 助成対象事業に要する経費 | 負担区分 | 備　考 |
| 財団助成金 | 事業実施者負担金 |
|  |  |  |  |

４　事業の完了予定年月日

５　収支予算

（１）収入の部

　（単位：円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 区　　分 | 本年度予算額 | 前年度精算額 | 比　　較 | 備　考 |
| 増 | 減 |
| 財団助成金 |  |  |  |  |  |
| 事業実施者負担金 |  |  |  |  |  |
| 合　　　計 |  |  |  |  |  |

（２）支出の部

　（単位：円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 区　　分 | 本年度予算額 | 前年度精算額 | 比　　較 | 備　考 |
| 増 | 減 |
| 財団助成金 |  |  |  |  |  |
| 事業実施者負担金 |  |  |  |  |  |
| 合　　　計 |  |  |  |  |  |

６　添付書類

別記様式第５－３号

○○年度操業状況等把握システム開発事業に対する助成事業助成金概算払請求書

番　　　号

年　月　日

公益財団法人沖縄県漁業振興基金

理事長　　　○　○　○　○　殿

住所

事業実施者名及び代表者氏名 　　　印

○○年○○月○○日付け漁業振興基金指令第○○号で交付決定の通知があった○○年度操業状況等把握システム開発事業について、沖縄漁業基金事業交付規則第５０条の２の規定に基づき、金　　　　　円を概算払いによって交付されたく請求する。

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 助成事業に要する経費 | 財団助成金 | 既受領額 | 今回請求額 | 残額 |
| 金額 | 出来高 | 金額 | 出来高 | 金額 | 出来高 |
| 円 | 円 | 円 | ％ | 円 | ％ | 円 | ％ |

＜入金先口座情報＞

　 １．　金融機関名：

　 ２．　支店名：

　 ３．　口座種別：

　 ４．　口座番号：

　 ５．　口座名義：

別記様式第５－４号

○○年度操業状況等把握システム開発事業に対する助成事業助成金実績報告書

番　　　号

年　月　日

公益財団法人沖縄県漁業振興基金

理事長　　　○　○　○　○　殿

住所

事業実施者名及び代表者氏名 　　　印

○○年○○月○○日付け漁業振興基金指令第○○号で助成金の交付決定の通知があった○○年度操業状況等把握システム開発事業に対する助成事業について、下記のとおり実施したので、沖縄漁業基金事業交付規則第５１条の１の規定に基づき、報告する。

なお、併せて精算額　　　　　円と概算払受領額　　　　　円との差額　　　　　円の交付を申請する。

（助成金の金額が概算払いにより交付された場合には、なお書きを削除する。）

記

１　事業の目的

２　事業の内容

（１）操業状況等把握システム開発計画検討委員会開催

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 開催時期 | 開催場所 | 主な検討内容 | 出席人数 | 備　考 |
|  |  |  |  |  |

（２）操業状況等把握システムの開発

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 開発項目 | 開発内容 | 備　考 |
|  |  |  |

（３）操業状況等把握システムの運用

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 運用項目 | 運用内容 | 備　考 |
|  |  |  |

３　事業の経費

 　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 助成対象事業に要した経費 | 負担区分 | 備　考 |
| 財団助成金 | 事業実施者負担金 |
|  |  |  |  |

４　事業完了年月日

５　収支精算

（１）収入の部

　（単位：円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 区　　分 | 本年度精算額 | 本年度交付決定額 | 比　　較 | 備　考 |
| 増 | 減 |
| 財団助成金 |  |  |  |  |  |
| 事業実施者負担金 |  |  |  |  |  |
| 合　　　計 |  |  |  |  |  |

（２）支出の部

　（単位：円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 区　　分 | 本年度精算額 | 本年度交付決定額 | 比　　較 | 備　考 |
| 増 | 減 |
| 財団助成金 |  |  |  |  |  |
| 事業実施者負担金 |  |  |  |  |  |
| 合　　　計 |  |  |  |  |  |

６　添付書類

７　入金先口座情報

・金融機関名：

・支店名：

・口座種別：

・口座番号：

・口座名義：

別記様式第６－１号

特別保証対策事業助成金交付請求書

年　月　日

公益財団法人沖縄県漁業振興基金

理事長　　　○　○　○　○　殿

住　　　所

　　 沖縄県漁業信用基金協会

理事長　　　氏　　名　　　　　印

住　　　所

　 　全国漁業信用基金協会沖縄支所

担当理事　　　氏　　名　　　　　印

　特別保証対策事業について、交付規則第８４条の２の（１）の規定に基づき下記により金　　　円の交付を請求する。

記

１　引受金額等

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 資　金　名 | 特別保証対策事業による保証の引受累計額(Ａ) |  | 信用基金の保険に付される率(填補率）(Ｃ) | 基金協会負担分(Ｄ)＝((Ａ)－(Ｂ)×１／２)×(１－(Ｃ)） |
| (Ａ)のうち保証期間が６ヶ月以下の資金(Ｂ) |
| １．設備資金　ア ●●資金　イ □□資金２．運転資金 ア ○○資金 イ △△資金 | 円 | 円 | ％ | 円※円単位未満切り捨て |
| 合　計 | 円 | 円 |  | 円 |

２　請求額

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 資　金　名 | 交付規則第８３条の１に規定する率（事故率） (Ｅ) | 交付規則第８３条の１に規定する率（補助率）(Ｆ) | 必要額(Ｇ)＝(Ｄ)×(Ｅ)×（Ｆ） |
| １．設備資金　ア ●●資金　イ □□資金２．運転資金 ア ○○資金 イ △△資金 | ％６．８６．８６．８６．８ | ０．９０．９０．９０．９ | 円※円単位未満切り捨て |
| 合　計 |  |  | 円 |

別記様式第６－２号

特別保証対策事業交付金交付請求書

年　月　日

公益財団法人沖縄県漁業振興基金

理事長　　　○　○　○　○　殿

住　　　所

　　 独立行政法人農林漁業信用基金

理事長　　　氏　　名　　　　　印

　特別保証対策事業について、交付規則第８４条の２の（２）の規定に基づき下記により金　　　円の交付を請求する。

記

１　引受金額等

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 資　金　名 | 特別保証対策事業による保険の引受累計額(Ａ) |  | 信用基金の保険に付される率(填補率）(Ｃ) | 信用基金負担分(Ｄ)＝((Ａ)－(Ｂ)×１／２)×(Ｃ) |
| (Ａ)のうち保険期間が６ヶ月以下の資金(Ｂ) |
| １．設備資金　ア ●●資金　イ □□資金２．運転資金 ア ○○資金 イ △△資金 | 円 | 円 | ％ | 円※円単位未満切り捨て |
| 合　計 | 円 | 円 |  | 円 |

２　請求額

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 資　金　名 | 交付規則第８３条の２に規定する率（事故率） (Ｅ) | 必要額(Ｆ)＝(Ｄ)×(Ｅ)  |
| １．設備資金　ア ●●資金　イ □□資金２．運転資金 ア ○○資金 イ △△資金 | ％６．８６．８６．８６．８ | 円※円単位未満切り捨て |
| 合　計 |  | 円 |

別記様式第７－１号

漁業共済掛金助成金交付計画承認申請書

番　　　　号

年　　月　　日

公益財団法人沖縄県漁業振興基金

理事長　　　○　○　○　○　殿

住　　所

全国合同漁業共済組合沖縄県事務所

所長　　○　○　○　○　印

又は　住　　所

　　　全国漁業共済組合連合会

　　　会長理事　　○　　○　　○　　○　　印

漁業共済掛金助成事業のうち沖縄漁業基金事業交付規則第９０条の４の規定に基づき、下記により漁業共済掛金助成金　　　円を交付されたく申請する。

記

１．事業内容

２．漁業共済引受予定計画表

別記様式第７－２号

漁業共済掛金助成金計画変更承認申請書

番　　　号

年　月　日

 公益財団法人沖縄県漁業振興基金

理事長　　　○　○　○　○　殿

住　　所

全国合同漁業共済組合沖縄県事務所

所長　　○　○　○　○　印

又は　住　　所

　　　全国漁業共済組合連合会

　　　会長理事　　○　　○　　○　　○　　印

　　　年　　月　　日付け第　　号で交付決定の通知のあった漁業共済掛金助成事業による交付金を変更したいので、沖縄漁業基金事業交付規則第９０条の４の規定に基づき、下記により交付の変更承認を申請する。

記

第１　変更の理由

第２　変更の内容

（交付計画承認申請書に準じて作成し、変更前を上段括弧書きに変更後を下段に記載すること）

別記様式第７－３号

漁業共済掛金助成金交付状況報告書

番　　　　号

年　　月　　日

公益財団法人沖縄県漁業振興基金

理事長　　　○　○　○　○　殿

住　　所

全国合同漁業共済組合沖縄県事務所

所長　　○　○　○　○　印

又は　住　　所

　　　全国漁業共済組合連合会

　　　会長理事　　○　　○　　○　　○　　印

漁業共済掛金助成事業の実施状況について、沖縄漁業基金事業交付規則第９１条の１の規定に基づき報告する。

記

別記様式第７－４号

○○年度○○月漁業共済掛金助成金概算払請求書

番　　　号

年　月　日

公益財団法人沖縄県漁業振興基金

理事長　　　○　○　○　○　殿

住　　所

全国合同漁業共済組合沖縄県事務所

所長　　○　○　○　○　印

又は　住　　所

　　　全国漁業共済組合連合会

　　　会長理事　　○　　○　　○　　○　　印

○○年○○月○○日付け漁業振興基金指令第○○号で交付決定の通知があった○○年度漁業共済掛金助成事業について、沖縄漁業基金事業交付規則第９２条の２の規定に基づき、下記により概算払いによって交付されたく請求します。

記

　１．請求金額　　　　　　　　　　　　円

　２．請求金額の算出明細

別記様式第７－５号

○○年度漁業共済掛金助成金交付実績報告書

番　　　　号

年　　月　　日

公益財団法人沖縄県漁業振興基金

理事長　　　○　○　○　○　殿

住　　所

全国合同漁業共済組合沖縄県事務所

所長　　○　○　○　○　印

又は　住　　所

全国漁業共済組合連合会

会長理事　　○　　○　　○　　○　　印

漁業共済掛金助成事業を下記のとおり実施したので、沖縄漁業基金事業交付規則第９２条の３の規定に基づき報告する。

記

別記様式第８－１号

再編整備等推進支援事業対象者証明書

所属する漁業協同組合等の長　殿

　再編整備等推進支援事業の対象となる有資格者であることの証明を受けたく、沖縄漁業基金事業交付規則第１０２条の規定に基づき、別添資料を添付して申請いたします。

　　年　　月　　日

申請者住所

氏名又は名称　　　　　　　　　　　　　　印

　上記の者は、水産関係民間団体事業補助金交付等要綱の運用について（平成２２年３月２６日付け２１水港第２５９７号水産庁長官通知）第３の２－７－（１）の（４）のイの（エ）のｃの（ｂ）に定める要件に該当する者であることを証明する。

　　年　　月　　日

所属する漁業協同組合等の長　印

［別添資料］

１　減船等対象業種

（注）申請者が営む減船等対象業種の名称及び当該漁業に係る許可の取扱い等について記載すること。

２　事業の区分

（注）申請者が実施しようとする事業について、再編整備推進支援事業にあっては、減船及び漁船の小型化の区分、不要漁船処理対策及び不要漁船・漁具処理対策の別、魚種転換等支援事業にあっては、転換に必要な漁具又は漁ろう設備の取得又は設置、不要漁具のスクラップ処分等の別を記載すること。

３　申請者の取決め適用水域での操業依存割合

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 平成　　年度 | 平成　　年度 | 平成　　年度 |
| 総漁獲量 | Ａ | kg | kg | kg |
| 　 | うち取決め適用水域分 | Ｂ | kg | kg | kg |
| 　 | 依存割合　Ｂ／Ａ×１００ | ％ | ％ | ％ |
| 総漁獲金額 | Ｃ | 千円 | 千円 | 千円 |
| 　 | うち取決め適用水域分 | Ｄ | 千円 | 千円 | 千円 |
| 　 | 依存割合　Ｄ／Ｃ×１００ | ％ | ％ | ％ |

（注）　原則として、減船等対象業種に係る日台漁業取決め締結前の直近３か年の実績を記載すること。
　ただし、総漁獲量又は総漁獲金額の取決め適用水域における操業依存割合が10％を超える年度のみの記載でも差し支えないものとする。
　なお、実績の算定期間は、個人の場合にあっては１月から１２月、法人の場合にあっては当該法人の事業年度とする。

（添付書類）漁獲成績報告書等、取決め適用水域での操業依存割合を示す参考となる資料を添付すること。

別記様式第８－２号

再編整備等推進支援事業対象者承認申請書

番　　　　　号

年　　月　　日

水産庁長官　殿

住所

公益財団法人沖縄県漁業振興基金

財団の長の氏名　　　　　　　印

別添のとおり、水産関係民間団体事業補助金交付等要綱の運用について（平成２２年３月２６日付け２１水港第２５９７号水産庁長官通知。以下「運用通知」という。）第３の２－７－（１）の（５）に規定する事業検討委員会において、運用通知第３の２－７－（１）の（４）のイの（エ）のｃの（ｂ）に定める日台漁業取決めの実施により漁業経営に相当の影響を受ける者として、減船等対象者とすることが特に必要であると認められたので、承認を申請します。

（注）検討委員会の検討結果を添付すること。